

テルコム・インドネシア(TLKM)

シンガポール通信最大手と提携。デジタル化の加速により需要が高まるデータセンター市場で、戦略を強化
インドネシア | 無線通信 | 業績フォロー



フィリップ証券
A Member of PhillipCapital

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG TLKM:IJ | REUTERS TLKM:JK

- 2021/12通期は、売上高が前期比4.9%増、EBITDAが同5.1%増、EBITDAマージンが同0.1ポイント上昇、純利益が同19.0%増。
- Indihome事業における固定ブロードバンド登録者数の増加に加え、デジタル事業におけるモバイルデータ通信量の増加が寄与。
- シンガポール通信最大手シンガポール・テレコムとの提携を発表。高い成長が見込まれるデータセンター市場において戦略を強化。

What is the news?

4/18発表の2021/12通期は、売上高が前期比4.9%増の143.21兆IDR、総費用が同2.9%増の95.64兆IDR、EBITDAが同5.1%増の75.72兆IDR、EBITDAマージンが同0.1ポイント上昇の52.9%、純利益が同19.0%増の24.76兆IDR。Indihome事業における固定ブロードバンドの登録者数の増加、およびモバイルデータの通信量が堅調に伸びたことが増収増益に寄与した。

サービス別の通期の売上高は以下の通り。①データ・インターネットおよびITサービス事業は前期比9.1%増の77.47兆IDR。モバイルのデータ通信量が同43.3%増と伸びた。②携帯電話の音声通信・SMS事業は、同19.7%減の21.22兆IDR。インターネット回線を通じた音声・SNS等のメッセージサービスの普及、音声通信ビジネスからデータ通信関連ビジネスへの継続的な移行が響いた。③家庭の電話やデータ通信をパッケージ化したブロードバンドのデジタル通信サービスのIndiHome事業は同18.5%増の26.32兆IDR。新規加入者数が約58万人増加し、12月末の登録者数が前期比7.3%増の860万人となったことが貢献した。④相互接続事業は、SMS配信サービスの増加により同1.3%増の7.78兆IDR。⑤ネットワーク・その他通信サービス収入は、保守・運用等のマネージド・サービスや基地局向け電波塔のリースが伸びて同13.9%増の10.40兆IDRとなった。

How do we view this?

同社が出資をしているインドネシア配車大手ゴジェックは、2021年にネット通販大手トコペディアと経営統合しGoToを発足。2022年4月11日にインドネシア証券取引所に上場した。配車や通販事業に加え、電子決済等の金融事業や動画配信など、幅広いサービスを展開するスーパーアプリとして成長が期待されるGoToとの連携により、同社のユーザー数増加、販売網の拡充等、相乗効果を活用した戦略を強化していく方針だ。

また、同社は4月18日、シンガポール通信最大手シングテルと提携し、国内のデータセンター開発に加え、FMC（固定通信とモバイル通信を統合した通信サービス）の普及に向け協業することで合意。既に国内外に27のデータセンターを持つ中、更に2022年2Qには新たな巨大データセンターの稼働を目指す。データセンター市場が2024年まで年率20%で成長すると同社は見込んでおり、提携による競争力の向上が期待されよう。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0088円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(十億IDR)	135,567	136,462	143,210	151,681	159,890
純利益(十億IDR)	18,663	20,804	24,760	25,645	28,063
EPS(IDR)	188.40	210.01	249.94	260.66	281.28
PER(倍)	24.52	22.00	18.48	17.72	16.42
BPS(IDR)	1,005.04	1,034.98	1,227.98	1,217.23	1,282.46
PBR(倍)	4.60	4.46	3.76	3.80	3.60
配当(IDR)	113.04	126.00	-	203.36	224.33
配当利回り(%)	2.45	2.73	-	4.40	4.86

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) 203.36 (予想はBloomberg)
終値(IDR) 4,620 2022/4/22

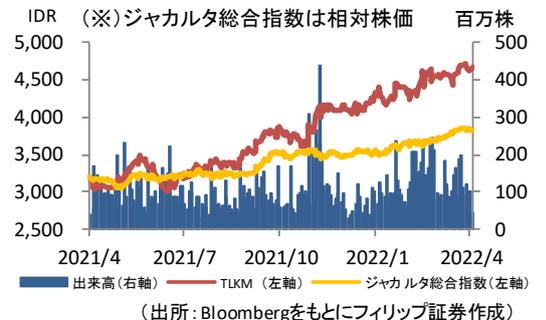
会社概要

1965年に設立された国営の情報通信会社であり、インドネシア政府が過半数の株式を保有。インドネシア市場のほか、米国(ニューヨーク証券取引所)にもADR(米国預託証券)を上場している。主要子会社のテルコムセル(1995年設立)は、1億6,200万人以上の顧客を抱えるインドネシアで最大の携帯電話事業者である。

インターネットサービス・プロバイダーとして所有していた「Speedy」のブランド名を2015年に「IndiHome」に変更し、光通信ネットワークのサービスを開始。現在はインドネシア最大のインターネット接続サービスとして、ジャワ島、スマトラ島からカリマンタン島までインドネシア中でインターネットへの接続ができるようにしており、インターネット接続に固定電話や衛星放送テレビなどと組み合わせ、様々な通信パッケージサービスを提供している。

企業データ(2022/4/25)

ベータ値	1.08
時価総額(十億IDR)	460,639
企業価値=EV(十億IDR)	514,738
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	547.6



主要株主(2022/4)

株主	(%)
1.インドネシア共和国	52.09
2.BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	4.81
3.ハーディング・ローブナー・エルピー	1.92

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

山口 亮太
ryota.yamaguchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘
kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
日本証券アナリスト協会検定会員 山口亮太

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。